

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8500(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 山下 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8500(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 山下 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 大阪本店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間		第67期 第1四半期 連結累計期間		第66期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		9,623		9,202		51,101
経常利益又は経常損失 () (百万円)		1,556		1,453		961
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)		1,160		1,085		176
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,186		1,136		189
純資産額 (百万円)		11,507		11,746		12,882
総資産額 (百万円)		33,374		37,269		43,262
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)		7.05		6.60		1.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		34.1		31.2		29.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や堅調な個人消費を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務問題や中国経済の成長鈍化による世界経済の減速が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いた。

建設業界においては、復興需要が本格化するなか、受注競争の激化に加え、労務費ならびに資機材の高騰などもあり、厳しい環境が続いた。

当社グループにおいては、中期経営計画の初年度として、課題である震災復興関連事業や全国的な防災・減災事業での受注拡大に努めた。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は8,535百万円（前年同四半期比39.8%増）と増加したが、工事着工の遅れ等から売上高は9,202百万円（前年同四半期比4.4%減）と減収となった。

損益については、工事採算性の改善や販売費及び一般管理費など固定費の削減に努めたが、営業損失は1,222百万円（前年同四半期1,272百万円の損失）、経常損失は1,453百万円（前年同四半期1,556百万円の損失）、四半期純損失は1,085百万円（前年同四半期1,160百万円の損失）となった。

なお、当社グループの四半期別売上高は、建設業界における一般的な傾向と同様に、第4四半期に完成する工事の割合が大きく、第4四半期の売上高の割合が他の四半期に比べ、著しく高くなるという特性を有している。従って、業績面においても同様の季節的変動特性がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

土木事業

土木事業は、震災復興関連工事での着工遅れの影響から売上高は5,052百万円（前年同四半期比20.4%減）と減収となり、営業損失は211百万円（前年同四半期125百万円の損失）となった。

地盤改良事業

地盤改良事業は、前期からの繰越受注残の増もあり、売上高は3,866百万円（前年同四半期比34.7%増）と増収となり、営業損失は696百万円（前年同四半期882百万円の損失）となった。

ブロック事業

ブロック事業は、震災復興関連のブロックに係わる発注時期が遅れたことから、売上高は335百万円（前年同四半期比7.5%減）と減収となり、営業損失は363百万円（前年同四半期334百万円の損失）となった。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて5,993百万円減少し、37,269百万円となった。

負債は、主に支払手形・工事未払金等と借入金の減少等により前連結会計年度末に比べて4,857百万円減少し、25,522百万円となった。

純資産は、当第1四半期連結累計期間での四半期純損失の計上もあり、前連結会計年度末に比べて1,136百万円減少し11,746百万円となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75百万円である。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株)(平成24年6月30 日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		182,025		5,000		2,472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,540,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,409,700	1,644,097	
単元未満株式	普通株式 75,428		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,097	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれている。
2「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	17,540,100		17,540,100	9.64
計		17,540,100		17,540,100	9.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,654	5,901
受取手形・完成工事未収入金等	1, 3 18,356	1, 3 11,632
有価証券	10	10
未成工事支出金等	563	1,317
販売用不動産	659	651
材料貯蔵品	591	555
その他	2,691	2,690
貸倒引当金	63	43
流動資産合計	28,462	22,713
固定資産		
有形固定資産	6,646	6,679
無形固定資産	254	223
投資その他の資産		
投資有価証券	5,221	4,935
その他	4,925	4,909
貸倒引当金	2,246	2,190
投資その他の資産合計	7,900	7,654
固定資産合計	14,800	14,556
資産合計	43,262	37,269
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,697	13,477
短期借入金	2 4,715	2 1,302
未払法人税等	94	19
未成工事受入金等	3,222	3,890
引当金	315	294
その他	1,322	1,343
流動負債合計	25,366	20,326
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
退職給付引当金	1,688	1,845
その他の引当金	2	2
その他	1,724	1,750
固定負債合計	5,014	5,197
負債合計	30,379	25,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	6,754	7,839
自己株式	251	251
株主資本合計	12,751	11,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	80
為替換算調整勘定	36	39
その他の包括利益累計額合計	8	41
少数株主持分	124	122
純資産合計	12,882	11,746
負債純資産合計	43,262	37,269

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	9,019	8,716
兼業事業売上高	604	486
売上高合計	9,623	9,202
売上原価		
完成工事原価	8,912	8,550
兼業事業売上原価	401	323
売上原価合計	9,313	8,873
売上総利益		
完成工事総利益	107	166
兼業事業総利益	202	163
売上総利益合計	309	329
販売費及び一般管理費	1,581	1,551
営業損失()	1,272	1,222
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	5
特許実施収入	8	6
その他	15	5
営業外収益合計	30	17
営業外費用		
支払利息	52	49
持分法による投資損失	235	166
その他	27	33
営業外費用合計	314	248
経常損失()	1,556	1,453
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4
その他	7	0
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産除却損	0	30
その他	62	25
特別損失合計	62	55
税金等調整前四半期純損失()	1,611	1,503
法人税、住民税及び事業税	16	13
法人税等調整額	463	430
法人税等合計	447	417
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,164	1,087
少数株主損失()	4	1
四半期純損失()	1,160	1,085

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,164	1,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	47
為替換算調整勘定	1	3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	21	49
四半期包括利益	1,186	1,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,182	1,134
少数株主に係る四半期包括利益	4	2

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	172百万円	49百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。

これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
貸入実行残高	1,000	-
差引額	3,000	4,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	238百万円	111百万円
受取手形裏書譲渡高	30	1

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の売上高との間に著しい相違があり、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	183百万円	238百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,345	2,774	359	9,478	145	9,623	-	9,623
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	95	3	103	81	184	184	-
計	6,350	2,869	362	9,581	226	9,807	184	9,623
セグメント利益又は損失()	125	882	334	1,341	7	1,348	76	1,272

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額76百万円には、セグメント間取引消去59百万円、その他の調整額17百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	4,968	3,856	318	9,143	59	9,202	-	9,202
セグメント間の内部売上 高又は振替高	83	9	16	109	40	150	150	-
計	5,052	3,866	335	9,252	99	9,351	150	9,202
セグメント利益又は損失()	211	696	363	1,270	8	1,279	57	1,222

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額57百万円には、セグメント間取引消去54百万円、その他の調整額3百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失	7.05円	6.60円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	1,160	1,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,160	1,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,486	164,485

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若原文安印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野和彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。